国近整防災第４３号
令和元年　月　日

一般社団法人
●●県建設業協会　殿

国土交通省　近畿地方整備局
災害時事業継続力認定委員会事務局

近畿地方整備局災害時建設業事業継続力認定
令和元年度（後期）新規及び更新申請の受付開始について(ご案内)

昨今発生している大規模自然災害のほか、南海トラフ巨大地震の発生が懸念されています。この状況に、各建設会社等は自社の被害を軽減し、早期に通常の状態に復帰することが重要となっています。また、多くの国民が使用する社会基盤の被災は、二次災害防止や早期復旧・復興の鍵となることから、建設会社等と行政機関とが連携しながら災害対応力の強化を図ることが重要となっています。

このため、近畿地方整備局では、平成24年度より『災害時建設業事業継続力認定制度』に取り組み、現在、687社が「災害時の事業継続力を有する会社」として認定しております。

この度、令和元年度後期の新規及び更新申請の受付を下記のとおり開始しますので、会員への周知をよろしくお願いします。

＜申込時の留意事項＞

○既に認定を受け、認定期間が平成32年3月31日までとなっている会社につきましては、今回更新の手続きが必要となります。

○更新申込の際、「計画の実効性の確保」や「計画を継続的に改善する姿勢の維持」等についての記載内容を確認し、審査の結果、非認定となる場合がありますので予めご承知おき下さい。

○本認定を受ける際には、災害時対応訓練の記録写真の提出が必須となります。

○新規申込により認定を受けた場合、2年間の有効期間をもつ認定証を発行します。
更新により認定を受けた場合、3年間の有効期間をもつ認定証を発行します。

記

１．申込期間　　令和元年11月15日（金）～令和2年1月15日（水）

２．認定書交付日　令和2年3月下旬（予定）

３．申込書類　　各種申込様式、審査書類、返信用封筒

４．審査内容　　書類審査、メール・電話による内容確認

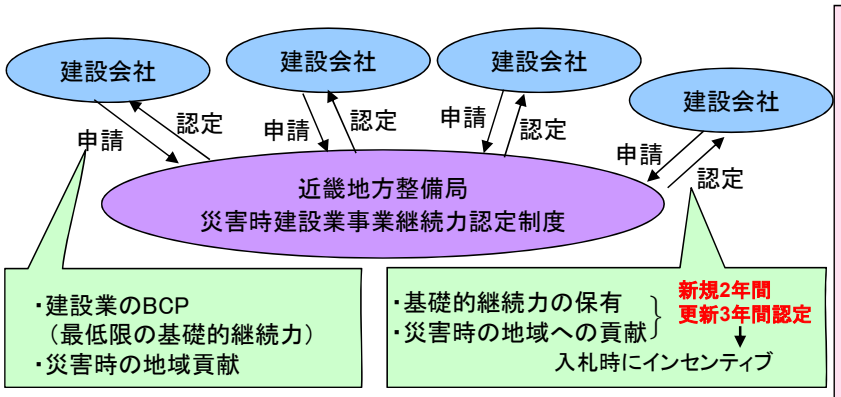
※詳しくは近畿地方整備局ホームページ内の近畿地方整備局 災害時建設業事業継続力認定制度に関する特設ページをご覧ください。
http://www.kkr.mlit.go.jp/plan/jigyousya/kensetubcp/index.html

【 問合せ窓口】
近畿地方整備局 防災室
大阪市中央区大手前1-5-4　TEL:06-6942-1141（代）
近畿地方整備局 港湾空港部 港湾空港防災・危機管理課
神戸市中央区海岸通29　　TEL:078-391-3101

災害時建設業事業継続力(BCP)認定制度の概要

【災害時建設業事業継続力認定制度】

・建設会社が備えている基礎的事業継続力を近畿地方整備局が評価、適合した建設会社に対して認定証発行(2~3年間有効)
・建設会社における事業継続計画の策定を促進 し、災害時の減災、早期復旧を図る
・近畿地方整備局管内の災害対応の円滑な実施と地域防災力の向上を図る



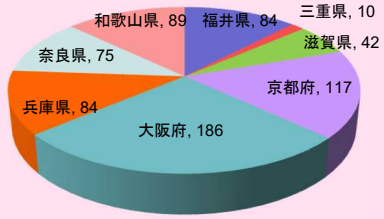
・建設業事業継続計画の普及促進 → 地域防災力の向上
・災害時に強い近畿地方の建設業 → 企業力の向上
・災害時の迅速な復旧・復興へ体制 → 地域・社会貢献

○一般競争入札の総合評価においてインセンティブ
「企業の施工能力」において加点(1点)

【申請・認定の対象】 下記①②③の全てを満たす会社
①建設業法に基づく許可を受けている。
②本店、支店、営業所のいずれかが近畿地方整備局管内にある。
③近畿地方整備局における一般競争(指名競争)参加資格の認定を受けている会社。

【申込みに必要な書類】
申込様式、審査書類(継続計画書)、返信用封筒
※詳細は、近畿地方整備局のHP(建設業BCP)参照
http://www.kkr.mlit.go.jp/plan/jigyousya/kensetubcp/index.html

【留意事項】
更新の申し込みにおいては、「計画の実効性の確保」や「計画を継続的に改善する姿勢の維持」等についての記載内容を確認し、審査の結果、非認定となる場合があります。



【これまでの認定実績(687社)】

■これまでに687社認定済(令和元年度 前期は、新規20社、更新23社)
■令和元年度申込み期間 後期【令和元年11月15日～令和2年1月15日】

■申し込みに必要な書類は近畿地方整備局のホームページから入手できます
http://www.kkr.mlit.go.jp/plan/jigyousya/kensetubcp/index.html

1

(参考)出前講座の申込についてはこちらをクリックして下さい

このバーナーをクリックして下さい

2

最下部にいきます。

このバーナーをクリックして下さい

受付リスト　　（令和元年度後期）

業団体　各社	役職
一般社団法人	福井県建設業協会　会長
一般社団法人	滋賀県建設業協会　会長
一般社団法人	京都府建設業協会　会長
一般社団法人	大阪建設業協会　会長
一般社団法人	兵庫県建設業協会　会長
一般社団法人	奈良県建設業協会　会長
一般社団法人	和歌山県建設業協会　会長
一般社団法人	三重県建設業協会　会長
一般社団法人	日本建設業連合会　関西支部　関西支部長
一般社団法人	日本道路建設業協会　関西支部　関西支部長
一般社団法人	日本橋梁建設協会　会長
一般社団法人	プレストレスト・コンクリート建設業協会　関西支部　関西支部長
一般社団法人	建設電気技術協会　近畿支部　近畿支部長
一般社団法人	福井県電業協会　会長
一般社団法人	滋賀県電業協会　会長
一般社団法人	京都電業協会　会長
一般社団法人	大阪電業協会　会長
一般社団法人	兵庫県電業協会　会長
一般社団法人	奈良電業協会　会長
一般社団法人	和歌山電業協会　会長
一般社団法人	三重電業協会　会長
一般社団法人	日本建設機械施工協会　関西支部　関西支部長
一般社団法人	河川ポンプ施設技術協会　会長
一般社団法人	日本埋立浚渫協会　近畿支部　近畿支部長
全国浚渫業協会	関西支部　関西支部長
一般社団法人	日本海上起重技術協会　近畿支部　近畿支部長
一般社団法人	全国特定法面保護協会　近畿地方支部　近畿支部長
近畿港湾空港建設協会連合会	阪神港湾建設協議会　会長
近畿港湾空港建設協会連合会	京都府港湾建設協会　会長
近畿港湾空港建設協会連合会	和歌山県港湾建設協会　会長
一般社団法人	日本潜水協会　会長
一般社団法人	日本造園建設業協会　近畿総支部　総支部長
一般社団法人	大阪府中小建設業協会　会長